

**[書評論文] 交錯する権力政治と共振する脅威認識：流動化する
ペルシャ湾岸地域秩序と「アドバンスド・スルタニズム」論の可能性？**

メフラン・カムラヴァ著『物騒な海域：不安定なペルシャ湾岸』（Mehran Kamrava, *Troubled Water: Insecurity in the Persian Gulf*, Ithaca: Cornell University Press, 2018, 210 p.)

クリストファー・M・デイヴィッドソン著『部族長からスルタンへ：サウジアラビアと UAE における統治と権力の動態』（Christopher M. Davidson, *From Sheikhs to Sultanism: Statecraft and Authority in Saudi Arabia and the UAE*, Oxford: Oxford University Press Oxford University Press, 2021. 516 p.)

倉本 敬司

広島大学大学院人間社会科学研究科人文社会科学専攻法学・政治学プログラム博士課程前期

溝渕 正季

広島大学大学院人間社会科学研究科

**[Book Review Essay] Intertwining Power-Politics and
Resonating Threat Perceptions: The Unstable Persian Gulf
Regional Order and the Prospects of ‘Advanced Sultanism’?**

Mehran Kamrava, *Troubled Water: Insecurity in the Persian Gulf*, Ithaca: Cornell University Press, 2018, 210 p.

Christopher M. Davidson, *From Sheikhs to Sultanism: Statecraft and Authority in Saudi Arabia and the UAE*, Oxford: Oxford University Press Oxford University Press, 2021. 516 p.

Takashi KURAMOTO

Graduate Student, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima
University

Masaki MIZOBUCHI

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Abstract

This article reviews two books about the Persian Gulf politics. One is Mehran Kamrava, *Troubled Water Insecurity in the Persian Gulf* (Cornell University Press, 2018). Another is Christopher M. Davidson, *From Sheikhs to Sultanism: Statecraft and Authority in Saudi Arabia and the UAE* (Oxford University Press, 2021). Both tackle recent structural changes within Gulf countries from different perspectives. On the one hand, Kamrava examines the reason why the Persian Gulf has been insecure for decades, focusing especially on the situation after the Arab Uprising. It is argued that the Persian Gulf's consistent insecurity is attributed to four factors, which includes historical path independence with its security complex, the commitment of the US maintaining its insecure structure, GCC countries' policy and preference, and the intractable security dilemma. These correlating variables has made the insecurity in the region intractable and self-sustaining. On the other hand, Davidson argues that the power structure shifting within Saudi Arabia and the UAE exemplify the emerging advanced-sultanism regime which is characterized with its concentration of power to individual authority and its distance from ideologies, while their new polity retain some features of their predecessors' rentierism. Thus, recent emerging regime within Saudi and UAE indicates another sub-category in advanced-sultanism. Given by these literatures, in conclusion, we suggest that two possible research prospects. First, it is necessary further consideration of China effects on the security architecture within the Persian Gulf. Second, the deeper examination into the processes of statecrafts among the GCC countries to examine the effects on their foreign policies can sophisticate conventional analytical framework for the Persian Gulf's security and the theory of neo-classical realism.

1. はじめに

ペルシャ湾岸地域は世界で最も不安定な地域の一つである¹。冷戦終結以降も 2 度の大きな戦争（1991 年の湾岸戦争と 2003 年のイラク戦争）を経験し、本稿執筆時点（2022 年 12 月）でもサウジアラビアとイエメン・アンサールッラー（フーシー派）のあいだの戦争は終結を迎

¹ 言うまでもなく、ペルシャ湾岸地域は広い意味での中東地域の一部（サブ・リージョン）である。湾岸地域情勢はマグリブ（北アフリカ）地域やマシュリク（東アラブ）地域の地域情勢と密接にリンクしており、湾岸地域のみをここで取り上げることに疑問を抱く向きもあるかもしれない。しかしながら、以下で詳しく論じるように、湾岸地域には同地域特有の政治力学が存在しており、それが本稿において特に同地域のみを取り上げる理由である。こうした議論について、詳細は Buzan and Wæver (2003: Chap. 7) や Gause (2010: Chap. 1) などを参照。

えておらず、親米陣営（サウジアラビアや UAE といった米国の同盟諸国）と反米陣営（イランと親イラン非国家武装勢力）のあいだの緊張は緩和の兆しを見せていない。また、近年では大きく低下したとはいえ、イスラーム過激主義勢力の脅威も依然として消滅してはいない。

他方で、そうした不安定な地域秩序とは裏腹に、湾岸アラブ君主制諸国家は意外なほどの安定性を誇っている。2011年のいわゆる「アラブの春」の際には、湾岸アラブ君主制諸国家は遅かれ早かれ崩壊すると多くの論者に指摘されたものの、実際にはそうはならなかった。これまで研究者たちは、若者の失業、高額な福祉財政、イスラーム過激主義勢力の台頭、王族内部の権力闘争など、湾岸諸国の抱える複数の不安定要因を適切に指摘・説明してきた（Gause 2010; Ulrichsen 2015, 2017; Hegghammer 2010）。だが、驚くべきことに、湾岸諸国の支配エリートたちは急速に変化する政治情勢に対して巧みに適応してきたのである。

そして、とりわけこの10年は、湾岸諸国にとってまさに激動の10年であった。何よりもまず、中東地域において米国の影響力と存在感が急速に失われていき、それによって数十年にわたって維持されてきた米国主導の「非リベラルな覇権秩序」に綻びが生じつつある²。オバマ（Barak Obama）政権以降、米国は「中東からの撤退」を既定路線として追求してきた。そうしたなかで、親米アラブ君主制諸国は米国に対する不信感を募らせるようになり、2015年のイエメン内戦に対する湾岸諸国の協調介入、いわゆる「決意の嵐」作戦は、2014年11月に設立されたGCC合同軍による初の共同軍事作戦という意味で、そうした姿勢を象徴する出来事であった。その後、トランプ（Donald Trump）大統領の就任をうけて、米国に対する不信感と嫌悪感が世界規模で更に拡大していき、それは米国の影響力低下に拍車をかけた。バイデン（Joe Biden）政権もまた、政権発足当初から米外交における負の遺産たる「中東」からの撤退方針を明確にし、中国やロシアといった権威主義諸国、とりわけ中国を競争相手と明確に位置付けた。こうした流れのなかで、現在では中東諸国の対外政策決定過程における米国の存在感は、既に最優先されるものではなくなってしまっている。

その一方で、近年、中東への関与を急速に深めているのが中国である。中国は世界最大の石油輸入国であると同時に湾岸諸国にとっての最大の貿易相手国の一つともなっており、ペルシ

² ジョン・アイケンベリーはその記念碑的著作『リベラルなリヴァイアサン』（Ikenberry 2011）のなかで、第二次世界大戦以降、国際社会は米国主導のもとで「リベラルな国際秩序」を段階的に発展・拡大させてきたと論じている。ここで言われる「リベラルな国際秩序」とは、大まかに言えば、自由で民主主義的、そして開放的な市場経済システムを採用する諸国家が、国際制度や国際機関を通じて多国間協調や安全保障協力を実現しているような「規則に基づく（rules-based）」国際秩序を意味し、パワーのあらゆる側面で圧倒的な優位を誇る米国はそうした秩序を主導する「リベラルな覇権国家（liberal hegemony）」としての役割を果たしてきたとされた。実際、冷戦終結を契機として、東アジア、東欧、南米諸国の多くが民主化を実現し、グローバルな国際経済秩序に統合されていった。また、冷戦期には米ソ対立の影響からほとんど機能していなかった国際機関——たとえば世界貿易機関（WTO）や国際通貨基金（IMF）——も、その機能や影響力を徐々に拡大していった。アイケンベリーによると、1945年以降、様々な紆余曲折を経ながらも、世界は「リベラルな国際秩序」の方向へと確実に歩みを進めてきたという。しかしながら、中東地域は常にそうした「リベラルな国際秩序」の埒外に置かれ続けてきたし、米国もまた中東諸国を「リベラルな国際秩序」に包含しようとは決してしなかった。事実、アイケンベリー自身も、米国はアジアや欧州に対する姿勢とは裏腹に、中東においては「リベラルな覇権国」ではなく「しばしば露骨に帝国主義的」であったと記している（Ikenberry [2011: 27]）。筆者の一人はこれまで、そうした米国と中東権威主義諸国が協働して維持してきた地域秩序を「非リベラルな覇権秩序」と呼んできた。この点に関する詳細は溝渕（2019, 2021）などを参照。

湾岸地域に大きな経済権益を有している。2013年に国家主席に就任した習近平主導の下、「一帯一路構想」や「上海協力機構」といったプラットフォームを通じて、中国は中東における影響力を急速に拡大しつつあり、その動向は今後最も注視すべきトレンドの一つであると言えよう（溝渕 2023）。

さて、このようなペルシャ湾岸地域の地殻変動ともいえる重大な変化に関して、近年、重要な示唆を与える研究書が複数刊行された。本稿ではそのうちの2冊を取り上げ、その批評を通じて湾岸情勢に関する考察を進めていく。1冊目は、メフラン・カムラヴァ著『物騒な海域：不安定なペルシャ湾岸』（Kamrava 2018）である。上述のように、「アラブの春」以降、ペルシャ湾岸地域で米国が維持し続けてきた「非リベラルな覇権秩序」は崩れつつあり、地域秩序の不安定を招いている。カムラヴァは「なぜペルシャ湾岸地域は不安定であり続けるのか」という問いを多角的に検討した上で説得力のある議論を展開しており、近年のペルシャ湾岸地域の安全保障環境を知る上では格好の著作である。

2冊目はクリストファー・M・デイヴィッドソン著『部族長からスルタンへ：サウジアラビアとUAEにおける統治と権力の動態』（Davidson 2021）である。近年、サウジアラビアとUAEでは国内の権力構造が大きく変化している。サウジアラビアではムハンマド・ビン・サルマーン（Muhammad bin Salman: MBS）皇太子が実質的な権力を掌握し、UAEではムハンマド・ビン・ザイード（Muhammad bin Zayed: MBZ）大統領が権力を自身に集中させている。デイヴィッドソンは、このような為政者個人への権力の集中を権威主義体制論から分析し、アドバンスド・スルタニズム（Advanced Sultanism）と著者が呼ぶ概念を提起している³。本書は、ペルシャ湾岸地域（そしてひいては中東地域全般）の安全保障を考察する上で鍵となる要素——国内政治と国際・地域政治の密接な結び付き——を理解する上で示唆に富む。本書を通じて、これまでの安全保障論の議論に不足していた側面を補うことのみならず、安全保障論と比較政治学を横断する知的視座を得ることができる。

以下、本稿は3つの節から構成される。第2節では『物騒な海域』の解析を通じてペルシャ湾岸地域の安全保障環境とその動態について考察する。第3節では『部族長からスルタンへ』の議論を通じて湾岸諸国内部の権力政治やその動態に関する分析を行い、それによって国内政治と地域的安全保障（あるいは地域秩序）との相互作用について検討していく。その上で第4節では、本稿で取り上げた2つの研究書が示唆する湾岸政治研究の方向性について論じる。

2. ペルシャ湾岸は、なぜ不安定なのか？——カムラヴァの議論を通じて——

ペルシャ湾岸地域（あるいは広く中東諸国全般に言えることではあるが）の安全保障を理解

³ なお、スルタニズム（スルタン主義体制）とは、Linz and Stepan（1996）が民主主義、権威主義、全体主義といった政治体制に関する従来の3つの類型に追加したものであり、権威主義体制のなかでも特に極端に個人支配体制を指す用語である。

する上で鍵となるのは国内政治と国際・地域政治の密接な結び付きである。この地域では伝統的に国家主権という概念が曖昧にしか存在せず、各国の内政は近隣諸国の内政と相互に関連し合っており、政治指導者たちは日常的に他国の内政に介入し、国内問題を解決するために外遊に向かう。たとえば Nobel (1991: 57) は、中東諸国の国内政治と中東域内政治の境界線はきわめて曖昧であるとして、そうした状況を「固い殻に覆われた『ビリヤード・ボール』同士の関係というよりは、浸透性の高い膜によって区切られた相互に連続性の高い組織体」と表現した。また、David (1991) は国内に脅威を抱える権威主義体制が体制維持のために強力な他国と同盟・提携する傾向が見られること（「オムニ・バランスング」論）を指摘した。Gause (2010: Chap. 1) は、湾岸の権威主義諸国は国際的なパワー・バランスに基づく「国家安全保障」よりも「体制の安全保障」を優先して対外政策を決定するとして、それゆえに湾岸政治においてはネオリアリズム的な説明（国家を「ビリヤード・ボール」と捉える見方）⁴は妥当しないことの方が多いと論じた。Ulrichsen (2017: 23) もまた、近年の湾岸情勢に鑑みれば、国内政治と国際・地域政治の結びつきはより一層重要性を増していると指摘している。

さらに、ペルシャ湾岸の地域秩序を理解するためには、軍事や外交といった「ハイ・ポリテイクス」の次元を超えて、国民一人一人の基本的な人権や安全の保障、それらの人々のアイデンティティや日々の生活の保障、あるいはそれらの人々以外の移民や難民の安全保障など（いわゆる「人間の安全保障」）にも目を向ける必要があることはしばしば指摘されるであろう（Bilgin 2019; Cammett, et al. 2019）。本節で取り上げるカムラヴァの『物騒な海域』もまた、こうした「非伝統的安全保障」を重視している。本節では、まずは本書の内容と主張について大まかに要約し、先行研究のなかでのその位置付けを明らかにする。その上で、本書と従来の議論との相違点や本書の意義、そして問題点について論じていこう。

第 1 章では、「なぜペルシャ湾岸地域は不安定であり続けるのか？」という問いに対して、次の 4 つの要因が挙げられる。第 1 に、ペルシャ湾岸地域の安全保障環境に関して、為政者たちも研究者たちも狭い意味での「(ネオリアリズム的な) 伝統的安全保障」のレンズを通して理解していること、そしてそれが本来的な脆弱性を有していること。第 2 に、湾岸地域の安全保障環境は米国をはじめとする外部勢力によって大きく規定されており、そこでは「人間の安全保障」の問題が常に放置され続けてきたこと。第 3 に、湾岸諸国の政策担当者は、究極的には自国の安全保障を不安定化するような「好戦的で拡張主義的」な安全保障政策を追求していること。第 4 に、そうした安全保障政策を各国が取るために、湾岸諸国は互いに「安全保障のジレンマ」状態を脱することができなくなってしまうこと、である。その上で、本書の議論は非軍事的な「非伝統的安全保障」をも射程に収めるコペンハーゲン学派の枠組みに沿って——より具体的には「軍事」、「人間の安全保障」、「移民」、「国家の脆弱性」という 4 つの側面を中心に——展開されると論じられる。

続く各章では、第 1 章で挙げられた 4 つの要因に即して多面的な分析が展開される。第 2 章

⁴ 伝統的なネオリアリズム的世界観について、詳細は Mearsheimer (2001) や Waltz (1979) などを参照。

では、上述の4つの要因のうちの第1と第2のものに関連して、湾岸地域秩序の不安定性について主に構造的な側面からの説明がなされる。まず、長年に渡る米国の湾岸諸国に対する深い関与が、継続的な緊張関係と国家・非国家両政治主体の双方にとって不満の根源になっている。同時に、1980年のイラン・イラク戦争に続く一連の紛争に伴い、湾岸諸国の権威主義的為政者たちは自国の脆弱性と統治の不安定性を自覚するようになり、中東域外のより強力な支援者に支援と保護を求めるようになると共に、治安情報機関（ムハーバラート）や軍に依存することで国内において自身の権力を維持しようとした。そうしたなかで、彼らは次第に「国家の安全保障」と「体制の安全保障」を同一視するようになっていった。さらに、国境を越えたアイデンティティの存在、あるいは非国家政治主体の台頭などが、この地域の不安定さに拍車をかけている。アル＝カーイダや「イスラーム国」の存在はその顕著な例である。そして、こうした状況にも関わらず、為政者たちも研究者たちも「人間の安全保障」あるいは「非伝統的安全保障」の問題にこれまで目を向けてこなかったことは大きな問題を生み出すことになったという。

続く第3章では、上述の4つの要因のうちの第3のものに関連して、湾岸地域秩序の不安定性について主に主体間の相互作用という側面からの説明がなされる。著者によると、第2章で論じたような地域秩序に関する構造的な不安定性と個別の政策決定者たちの選好が結びつくことにより、しばしば、あからさまに好戦的な外交政策が形成されることになるという。たとえばイランはイラク・シリア・レバノンを支配しようとしているのに対して、そうしたイランの野心をサウジアラビアは脅威と認識し、ペルシャ湾岸地域とアラビア半島において覇権争いが生じることになる。米国は世界の覇権国家としてイランを封じ込めて中立化し、その他の湾岸諸国をその影響下に置き留めようとしている。UAEは直近10年で軍事力を飛躍的に強化したため、臆することなくイランに対抗し、自国の利益を確保しようとしている。このように、個々の政治主体が自身の利益や目的に応じて湾岸情勢に大きな影響力を及ぼしているため、多国間組織である湾岸協力機構（Gulf Cooperation Council: GCC）はその機能を十分に果たすことができないでいる。各政治主体はこれまで、あからさまな危機が生じた際にのみGCC諸国内で協調的な姿勢をとってきたのであり、湾岸地域秩序は平時においては各政治主体間の根強い相互不信に特徴付けられるのである。

第4章では、上述の4つの要因のうちの最後のものに関連して、戦略地政学上の産物である構造的な要因や個々の政治主体の選好といった様々な要素が結びつくことで、ペルシャ湾岸地域における「安全保障のジレンマ」が解き難い悪循環に陥っていると論じられる。湾岸地域が紛争地帯である地理的な要因としては、国家規模は小さいものの産油国であるために極端に豊かな国家の存在が挙げられる。こうした諸国がそれぞれ互いに強い不信感を有しているために、結果として「安全保障のジレンマ」が激化することになってしまうのだという。さらに、2011年の「アラブの春」以降、宗派主義的対立——その多くは歴史的な根拠が薄弱である——が激化し、ペルシャ湾岸地域を不安定化させたのも、現実とは乖離した湾岸諸国の脅威認識が自己成就的予言となって現実のものとなってしまったからだと言える。こうした複数の重なり合った「安全保障のジレンマ」が、国家レベルのみならず地域全体に広がっているために、ペルシ

湾岸の安全保障環境は不安定であり続けるのである。

最後に第5章では、ペルシャ湾岸地域の安全保障環境を変化させ得る重要な3つの独立変数が挙げられている。第1に、天然資源、特に石油である。天然資源は、ペルシャ湾岸において、諸刃の剣ともいうべき役割を果たしてきた。一方では「資源の呪い」をもたらし、西洋諸国の注意を引きつけ、望まれない介入を惹起したのであるが、他方で、数十年前までは砂漠の辺境地や寂れた漁村であった土地を世界有数の国際都市へと変えた。しかし、湾岸諸国が石油に依存して政治経済的に発展し、未だに石油に大きく依存している現実に鑑みれば、脱炭素化社会における湾岸諸国のあり方には大きな疑問符がつくと言わざるを得ない。脱炭素時代の到来によって、湾岸諸国の内情が不安定化し、人間の安全保障が脅威に晒されうることは、多くの論者の同意するところである。もっとも、昨今進みつつある石油依存経済から知識社会へのシフトがどれほど意味をなすのかは、今のところ不透明である。第2に、イランのペルシャ湾岸地域における役割も重要な変数である。イラン政府の公式見解からでは、誰が実際に統治を行っているのか、そして自国の役割をどのように認識しているのか、きわめて分かりづらい。その上、国内情勢の変化に伴って変化する外交政策も予測が難しい。しかしながら、イランをペルシャ湾岸地域の安全保障構造に組み込むことができれば、地域情勢の安定に大きく寄与することができる。第3に、米国のもたらす影響力が挙げられる。1980年代から2000年代にかけての湾岸地域の安全保障において中心的な役割を果たしてきた米国も、オバマ政権以降、中東からの撤退は既定路線となった。非軍事的な関与が望ましいとはいえ、米国とて制度の粘着性から逃れることはできない。理想としては、地域の安定に向けて米国が「公正な仲介者」としての役割を果たすことができれば良いが、それはあまり現実的ではないというのが著者の見立てである。

以上、ここまでカムラヴァ著『物騒な海域』の内容を概観してきたが、本書の意義は大きく2つに分けられる。

第1に、本書は、コペンハーゲン学派の理論枠組みを批判的に継承しつつ、それを踏まえてペルシャ湾岸地域の安全保障問題を分析している点である。筆者自身が明確に述べている通り、本書はコペンハーゲン学派の理論に重大な修正を迫ったり、あるいはまったく新規の理論体系を提示するものではない（その意味で、理論的な新規性はさほど高くはない）。だが、同学派の理論的枠組みを援用することにより、本書は、ペルシャ湾岸地域の安全保障に関する既存の研究が捉え損なってきた新しい側面に光を当てることに成功している。筆者の指摘する通り、この地域における安全保障上の脅威は軍事的側面のみならず、政治的、経済的、そして社会的な側面にも関連している。たとえば本書は、その導入部分において、オマーンのアラウィ（Yusuf bin Alawi bin Abdullah）前外相に対するインタビューのなかで「同国にとって安全保障上の最大の脅威は何か」と筆者が尋ねたところ、間髪を入れずに「失業」という答えが返ってきたというエピソードを紹介している。実際、同外相の指摘する通り、現時点でオマーンに対して深刻な脅威を与え得る軍事的脅威は存在しない一方で、若年層の抱く生活への不安やアイデンティティの揺らぎに由来する憂いといった感覚は、放置しておくといずれは（彼らがイスラーム

過激主義に取り込まれるなど) 国家に対する深刻な脅威に発展する可能性がある。このように、地域の安全保障に対する既存の研究が主として軍事問題を中心とした伝統的安全保障に焦点を絞ってきたのに対し、本書はそれ以外にも「人間の安全保障」、「移民」、そして「国家の脆弱性」という3つのキーワードを軸に分析を進めており、この点に大きな意義がある。

第2に、独自に行った数多くの現地調査やインタビュー調査によって、本書の実証分析が補強されている点である。中東地域で政府関係者や政治上の要職にある人物にインタビューを行うことは他地域と比べても容易ではないが、著者は、これまでに構築してきた幅広い人的ネットワークを駆使して、独自のインタビュー調査を数多く実施している。これによって、ペルシャ湾岸地域の安全保障問題に関する筆者独自の緻密でニュアンスに富んだ分析が可能となっており、この点にも本書の大きな意義を見出すことができるだろう。

他方で、本書でもしばしば指摘されるように、湾岸地域の安全保障環境を包括的に理解するためには、国内政治と国際・地域政治の相互作用という観点が不可欠である。だが、本書はあくまで安全保障論の研究であり、各国内政、とりわけ国内政治的側面における各国内の制度配置や権力闘争といった比較政治学的な側面にはあまり多くの注意を払っていない(無論、それ自体は本書の価値を減じるものではないが)。ゆえに、ペルシャ湾岸地域の安全保障構造をより正確に理解するためには、各国政治におけるミクロ・レベルの要因を考慮した議論が必要であると考えられる。そこで次節は、比較政治学の観点から近年の湾岸政治に接近した労作である『部族長からスルタンへ』を検討していく。

3. アドバンスド・スルタニズムの登場?

本節では、デイヴィッドソン著『部族長からスルタンへ』の内容を検討する。本書は、湾岸諸国、とりわけサウジアラビアと UAE の内政について比較政治学の観点から考察した最新の研究書であり、前節で指摘した問題点に対しても示唆的である。既に論じたように、湾岸地域の安全保障環境を包括的に理解するためには国内政治と国際・地域政治の相互作用という観点が不可欠である。だが、その点について論じた先行研究の多く(カムラヴァ著『物騒な海域』も含む)は、国内外の脅威の重なり合いという脅威認識の話に関心を集中させており、各国内部の政治的変化が外交・安全保障政策や対外行動に及ぼす影響に論究したものは多くない。本稿執筆時点で、サウジアラビアと UAE では個人独裁的な権威主義体制が形成されつつあり、これが内政のみならず対外政策にも大きな変化を生じさせていることから、比較政治学の観点から地域的な安全保障秩序を分析する必要がある。本書『部族長からスルタンへ』は、そのための格好の指南書となり得るだろう。

第1章では、本書を貫くいくつかの仮説が提示される。サウジアラビアや UAE の政治体制はこれまで「部族長の統治 (sheikhly rule)」という文化的なルーツがあると理解されてきた。こうした政体では、政府や国家の最高権力は統治者一族と結び付けられており、最高位の部族

長は親族や商人、同盟部族など様々な助言者との相談を通じて国政が進められる。西洋の社会科学では、こういった政体は、政治が統治者の一族に支配された家産制国家 (*patrimonialism*) と、より現代的な制度で粉飾された新家産制国家 (*neo-patrimonialism*) の中間の政治体制と考えられてきた。同時に、サウジアラビアと UAE はレンティア国家の特徴を備えているとこれまで広く理解されてきた。レンティア国家とは、通常、石油収入に裏付けられた社会契約ないし「統治をめぐる協定 (*ruling bargain*)」によって民衆を抱き込む政治体制である。そこでの統治の正当性は、欧米民主主義国家のように主権者たる国民一人一人が自分たちの代表機関として正当性を認めることではなく、寛大な補助金や住宅補助、福祉、公的な雇用といった、いわば財政上の特権に基礎付けられている。しかしながら、近年、両国が長年に渡って確立してきた富の再分配は、強い圧力にさらされている。たとえば 2014 年、エネルギー消費の効率化やシェール革命などに起因する石油価格の大幅な下落により、国家の歳入が劇的に縮小し、財政を強く圧迫した。このような状況に対応すべく、両国は、経済自由化の名のもとに、レンティア国家の統治力学を維持したまま、自国経済をグローバル化に適応させようとしてきた。そうした努力の一方で、「部族長の統治」という統治理念は徐々に現実と乖離していくこととなった。著者は、MBS と MBZ の台頭により、サウジと UAE では合意ベースの政治制度が停止・破壊されてしまったと主張し、このような MBS と MBZ の統治に見られる個人への権力集中と恣意的な政治スタイルを 21 世紀仕様のスルタニズムともいべき超独裁体制 (*ultra-autocratic*) と理解し得るのではないかとの仮説を提示している。

第 2 章は、研究の方法論とデータ収集の手法の解説に当てられている。まず、著者は、体系的な研究に必要な 3 つの作業を挙げている。第 1 に、スルタニズムを分析の中心に据えるためには、古典的な理解から脱却した新しいスルタニズム理解を確立しなければならない (この作業は第 3 章で行われる)。第 2 に、統治者の有する権力の源泉がどこにあるかを理解しなければならない (この作業は第 4 章で行われる)。第 3 に、最も重要なのは、MBS と MBZ の統治のあり方を多角的に分析し、前任者たちと何がどの程度違うかを検討することである (この作業は第 5 章から第 8 章で行われる)。次に、著者は、中東地域におけるデータ収集につきまとう問題に触れた上で、実際のデータ収集の手法について解説する。中東地域では、他の権威主義体制と同様に、正確なデータを収集するのが難しい。政府が公式に発表するデータがまったく不正確で信頼性に欠けていたり、インタビューの対象者が抑圧を恐れて当たり障りのないことしか言わなかったりするからである。しかし、インターネットの普及によって多少なりとも状況は改善した。そこで本書では、インターネットを用いたインタビューを通じてデータを収集し、第 2、第 3 の作業を補強するとされる。

第 3 章では、権威主義体制論／スルタニズム論に関する先行研究を渉猟し、そこから新しい分析枠組みが抽出される。スルタニズム研究の起源として最も参照されるのはウェーバー (1970) である。ウェーバーは、個人による大衆の支配である「権力の一元化 (*power monism*)」から議論を始め、スルタニズムを家産主義体制が極端に個人化された形態であるとみなした。その後、1960 年代後半に権威主義体制の研究が行き詰まりを見せるようになると、ウェーバ

一の元々の文脈から離れてスルタニズムという概念を用いる一群の研究が現れた。たとえば Linz and Stepan (1996) は、全体主義体制・権威主義体制・民主主義体制のいずれにも分類し難いような個人支配の極端な体制、たとえばトルヒーヨ (Rafael Leónidas Trujillo Molina) 体制下のドミニカ共和国などを「スルタンの政治体制 (sultanistic regime)」と形容し、権威主義の原型ともいべきフランコ (Francisco Franco Bahamonde) 体制下のスペインと区別した。こういった学問上の要請から生じてきた現代のスルタニズム研究は、元々のウェーバーによるオリエンタリスティックな修辭から離れ、「ネオ・スルタニズム」というラベルが貼られるようになった (もっとも、その意味するところは「現代のスルタニズム」とほぼ同義)。その後、スルタニズムという概念を用いた実証的な研究は少なからず存在してきたが、そこで用いられた事例のほとんどは中東以外の地域のものであった。

著者は、ラテン・アメリカ、中央アジア、東ヨーロッパ、サハラ以南のアフリカ、東南アジアにおける現代のスルタニズム研究の事例から、その特徴を 8 つ見出している。第 1 に、すべての事例で為政者たちはきわめて個人化された恣意的な統治を行い、政治的なパトロネージ・ネットワークに依存していた。第 2 に、すべての事例において為政者たちとパトロネージ・ネットワーク内部の有力者たちによって経済が支配されていた。第 3 に、すべての事例で為政者たちは軍や治安機関において個人支配を確立し、忠誠心の高い者を要職に就け、必要に応じて他の者を粛清した。第 4 に、すべての事例において既存の政治制度や法制度は恣意的に運用されるか無視された。第 5 に、多くの事例において為政者たちは (名目上は) 大統領職に就いていたが、いくつかの事例では君主や皇帝となり、王朝へと移行した体制もあった。それ以外の体制も、権力を長期間に渡って維持するために、実質的に王朝へと変わろうとしていた。第 6 に、いくつかの事例で為政者たちはイデオロギーを恣意的に操作しようとしたが、特定のイデオロギーに徹頭徹尾コミットした者はいなかった。第 7 に、大半の事例において伝統や宗教の重要性は低かった。第 8 に、大半の事例において為政者たちは体制を崇拝する準公式のカルトを立ち上げた。著者によると、これらの特徴によって現代のスルタニズムは他の権威主義体制から区別できるという。さらに、スルタニズムに繋がる特定の宗教や文化、共通した歴史的経緯などは存在しないことから、そこには様々な国家が入り混じってはいるが、むしろこういった多様性ゆえに国際的な比較研究が有用であるとした。第 5 章から第 8 章では、ここで挙げられた特徴に沿いながら MBS と MBZ の統治のあり方が詳細に検討される。

第 4 章では、サウジアラビアと UAE の事例に関して、MBS と MBZ の有する権力の源泉が検討される。この点につき、著者は 6 つの重要な要素を指摘している。第 1 に、両者とも王族の中でも最も有力な系統の出自である。第 2 に、両者は共に若いうちから出世しており、カリスマがある。第 3 に、両者が権力の座についた時期は経済危機の時期と重なっており、改革を断行することによって国内の支持基盤を確立することができた。第 4 に、両者はイスラーム過激主義に対する徹底した弾圧を主導し、対外的な正当性を確立することができた。第 5 に、MBZ は MBS のロールモデルになっていると言われており、両者は親密な関係を築いている。第 6 に、オバマ政権に代わってトランプ大統領が就任したことも、両者を利したと言える。

第5章から第8章ではMBSとMBZの統治のあり方が検討される。著者は、大きく4つの観点から分析を行っている。第1に、政治的パトロネージのネットワークが分析される。MBSとMBZは共に、近親者を中心とした比較的小さなネットワークに依拠しているとされ、その外側の第2層には、学友、同僚、幼馴染といった少数の非近親者によって構成されるパトロネージ・ネットワークが存在するという。MBSとMBZは共に国家元首ではないが⁵、国家元首は実質的に意思決定には関与しておらず、実質的な権力は両者が握っている。以前は影響力を有していた王弟たちは、慎重に権力の中心から遠ざけられた。そして、その他の傍流の王族は不平を言わない限り身の安全が保証されている。

第2に、経済面からの分析である。現在、サウジアラビアとUAEの国家経済はほとんどMBSとMBZの取り巻きによって掌握されている。特に、石油関連企業、政府系ファンド、国家財政には両者の個人支配が及んでおり、きわめて集権化されている。また、プライベート・セクターの大企業にも影響力を強めており、国家主導で経済の多面化を推し進めようとしている。

第3に、制度面からの分析である。MBSとMBZはレンティア国家を維持し続けると同時に行政機関の合理化も追求しており、さらにそれらの機関は彼らの取り巻きが実権を掌握している。司法機関については間接的な支配を確立しつつ、メディアに対しては検閲や弾圧といった古典的な手法を通じて圧力をかけ、ソーシャルメディアにはより積極的な介入を行うなど実験的な手法も用いている。軍や治安・情報機関には個人支配は及びつつあり、その目的は組織の実権を掌握することによってクーデタを事前抑止することにある。同時に軍に愛国主義的な精神を植え付けるなど、ナショナリスティックな改革も進めている。しかしながら、究極的には、正規軍とは別個に組織された親衛隊がクーデタ防止の最後の砦と考えられている。

第4は、イデオロギーと宗教である。両者共に反イデオロギー的であることには違いないが、その行動には一定の合理性が見いだされる。国内のイスラーム過激主義勢力に対しては徹底した弾圧を行うが、国外の勢力については状況に応じて支援をすることもある。イスラーム政治運動についても同様である。また、MBSとMBZはナショナリズムの強化にも力を注いでいる。その背景には、イスラーム主義への対抗や自国民の優遇、体制内の保守派への対抗などの複数の理由が存在する。同様の理由から、世俗的な自由や他宗教への寛容が、政治と関わらない限りにおいては認められている。このように、MBSとMBZは、様々な方法を組み合わせることによって、エリートと大衆からの支持を調達しているのである。

第9章、第10章では、前章までの分析を踏まえた結論が提示される。著者によると、MBSとMBZの統治は現代的なスルタニズムの特徴を明確に備えていると言えるが、その一方で、開放経済への指向性やグローバル化への意欲は他のスルタニズム体制を上回っており、さらにレンティア国家としての経路依存性を残しているという意味でまったく異なる特徴も有しているという。その上で、サウジアラビアとUAEを「アドバンスド・レンティア・スルタニズム」という新たな権威主義体制の類型に位置づけることはできるとしている。

⁵ なお、本書出版後、2022年5月13日に兄ハリーファが薨去し首長世子のMBZが後継のアブダビ首長に即位し、翌14日にはUAEの連邦国民評議会により新大統領に選出された。

以上、『部族長からスルタンへ』の議論を概観してきたが、本書の意義は、大きく2つある。第1に、権威主義体制論の文脈における理論面での貢献である。民主主義国家でも全体主義国家でもない諸国家を扱うために誕生した権威主義体制論は、いわゆる「第三の波」(Huntington 1991)を経て、研究者の関心が民主化へと移るなか、徐々に下火になっていった。だが、それに対して2000年代以降、むしろ存続し続ける権威主義体制に注目することを重視する研究の潮流が現れた。Brownlee (2002a; 2002b) は Linz and Stepan (1996) の議論が民主主義への移行論に偏った関心を寄せていると批判し、スルタニズムを頑健性のある政治体制の分析に使うべきであると主張した。それ以降、主に中東諸国の事例研究を中心に、「なぜ権威主義体制はかくも強靱なのか」という問いを巡って豊かな権威主義体制論が開いていった(その成果としては、たとえば Bellin 2004, 2012; Brownlee 2007; Gandhi 2008)。しかしながら、権威主義体制論の分野においても、とりわけ個人独裁型の権威主義体制がどのような条件で成立するのかという問題については、一党支配体制や軍事政権の場合と比べてあまり研究が進んでいない(フランツ 2021: 483)。本書は権威主義体制論の文脈において新たに「アドバンスド・スルタニズム」という類型を提唱し、サウジアラビアと UAE の事例を国際的な比較分析の俎上に載せることで、理論的貢献に成功している。

第2に、湾岸諸国政治研究における実証面での貢献である。著者自身が指摘している通り、中東政治研究においては何よりも正確な情報やデータを収集することが難しい。そこには意図的に歪曲された情報や隠蔽・改竄されたデータなどが多く存在するし、無論、アラビア語という語学的なハードルも(日本も含む)欧米の研究者にとっては依然として高い。本書は、数多くの英語・アラビア語の先行研究を渉猟した上で、さらに100人近くの関係者に対して自らインタビュー調査を実施することにより、サウジアラビアと UAE の統治メカニズムや MBS・MBZ の権力基盤などについて緻密でニュアンスに富んだ分析を加えている。こうしたことから、上記のような比較政治学の分野における理論的貢献に加えて、中東地域研究の分野においても(純粋なファクト・ファインディングという意味において)きわめて価値の高い研究となっている。

4. おわりに：今後の研究に向けて

ここまで本稿では、カムラヴァ著『物騒な海域』とデイヴィッドソン著『部族長からスルタンへ』という2冊の研究書を検討してきた。第2節で示したように、『物騒な海域』は「なぜペルシャ湾岸は不安定であり続けるのか」という大きな問いに対して、コペンハーゲン学派的理論的分析枠組みを援用することで地域的安全保障を理解するための新しい視座を提供すると共に、現地調査やインタビューを通じて得た独自のデータを元に緻密でニュアンスに富んだ分析を提供している。しかし、本書はあくまで安全保障論の研究であり、各国の国内政治的要因がどのようなメカニズムを通じて地域秩序や安全保障環境に影響を与えているのかという

点にはさほど大きな関心は払われてはいない。その意味で同書の問題意識はきわめて有用ではあるが、国内政治に関する緻密な分析という点ではやや不満が残る。

第3節では、『物騒な海域』で分析しきれていない国内政治という視座について、『部族長からスルタンへ』を題材に、湾岸諸国で起きている国内的な権力構造の動態について論じた。現在、サウジアラビアと UAE では、著者が「アドバンスド・レンティア・スルタニズム」と呼ぶ政治体制が生まれつつある。MBS と MBZ は旧態依然とした政治秩序を打破し、それまでの古い合意ベースの政治制度を、より独裁的で、より個人的な新しい政治制度に置き換えることに成功した。このように国家運営や権力構造に大きな変化が生じると、それは両国の国内政治のみならず、両国の外交政策、ペルシャ湾岸地域秩序、さらには国際政治全体に対しても直接的な影響を及ぼすようになる可能性が高い。

以上を踏まえ、本節ではここまでの議論を踏まえて両書から得られる研究への示唆として2つのことを論じる。第1に、本稿で検討した2冊があまり触れなかった、流動化する地域秩序と中国の関係について論じる。第2に、安全保障論と比較政治学を架橋するような分野横断的研究の可能性について述べる。ペルシャ湾岸では国際政治と国内政治とが分かちがたく結びついている。近年でも、「決意の嵐」作戦のような他国への介入や「イスラーム国」のような非国家主体の台頭は、その密接な関係性を物語っている。では、どのようにこの2つの領域は結びついているのか。本稿では国際システム要因を重視しつつも、同時に国内要因を媒介変数として重視するネオクラシカル・リアリズムに注目して理論的發展の可能性を論じる。

(1) 地域秩序の流動化と中国の台頭

本稿で検討した両書が共通してあまり重視していないのは、ペルシャ湾岸地域における中国の台頭である。はじめにでも述べたように、中国は近年、中東からの撤退を志向する米国に代わって、その存在感や影響力を着実に増大させつつある⁶。中国は（米国とは異なり）対立する勢力のいずれか片側のみに肩入れすることなく、中東地域のあらゆる国家・非国家主体とのあいだに強固な関係を築きつつある。また、アラブの権威主義諸国にとって、中国の掲げる主権尊重・内政不干渉といった外交原則は、自由や民主主義といったリベラルな価値観を重視する米国とは異なり、きわめて魅力的である。現時点では経済的関与が中心であることは事実であるが、ペルシャ湾岸の地域秩序が流動化するなかで、将来的に中国の台頭は無視し得ない影響力を持つだろう。

そこで本稿では、台頭する中国とその地政学的影響という観点から、次の2点について簡単に触れておきたい。第1に、中東における米中間の摩擦は一部の領域において既に生じており、それは米国と湾岸諸国との同盟関係に楔を打ち込む可能性をはらんでいること。それゆえに、第2に、米国からは一定の距離を置いたペルシャ湾岸地域秩序が生じつつあることである。

⁶ 中東における中国の利益・関与のあり方については溝渕（2023）を参照されたい。

第1の点について、中東において米中は、近年では特にハイテク産業やサイバー空間を巡って、既に深刻な緊張関係にある。たとえば2021年12月、UAEがF-35導入に関する米国との交渉を延期する方針であることが各種報道で伝えられた。UAEが国内5G通信ネットワークにファーウェイ社の技術を導入すること、そして中国との関係を強化しつつあることに米国が不信感を持ったことがその背景にあるとされた。F-35戦闘機は、高度にシステム化され、他戦闘システムとのネットワーク化が進められているため、UAE国内でF-35が運用されることによって、米軍の機密が中国に流出する懸念が払拭できなかったのである。同様に、2022年12月に習近平国家主席がサウジアラビアを訪問した際には、米国が「安全保障上の脅威」を理由にファーウェイとの取引をしないよう圧力をかけていたにもかかわらず、サウジ政府はファーウェイとデジタルシティ、クラウドコンピューティング、ハイテク複合施設の建設に関する合意覚書を交わしたと報じられた（*Reuters*, December 9, 2022）。このように、特に軍事転用が可能なハイテク分野での中国と湾岸諸国の関係深化を米国は強く警戒しており⁷、こうした流れは米国の同盟ネットワークに深刻な楔を打ち込む可能性がある。

第2に、湾岸諸国と米国の同盟関係に隙間風が吹くなかで、その間隙を突くように（中国と並んで）イスラエルと湾岸諸国との関係も深まりつつある。2020年9月に調印された「アブラハム合意」、すなわちUAEとイスラエルのあいだの平和条約および国交正常化は、その後、バハレーンやスーダン、モロッコといったアラブ諸国とイスラエルのあいだの関係正常化にも繋がっていった。歴史的な対立に照らせば、一夜にして両者の関係改善が達成されるわけではないが、既に安全保障分野においてはイランの脅威に対抗するかたちでイスラエルと湾岸諸国の協力関係は深化しつつある。実際、2022年9月にUAEがイスラエルから高度な対空防衛システムを購入したと報じられた（*Reuters*, September 23, 2022）のは、こうした流れを象徴していた。また、第1の点とも関連するが、中国は長年にわたり、イスラエルのハイテク技術、特に人工知能（AI）や情報通信技術の分野におけるイスラエルの技術革新に継続的な関心を寄せてきた。事実、中国は既に港湾建設を手始めとして、2015年頃からイスラエルへの投資を拡大しつつある。こうしたことから、将来的には、米国に代わって中国が「公正な仲介者」として中東地域秩序を再編していく可能性も否定はできないだろう。

(2) 安全保障論と比較政治学の領域横断的研究への示唆

第2に、本稿で繰り返し論じてきた通り、ペルシャ湾岸地域（ひいては中東地域全般）は、国内政治と国際・地域政治の連関を研究する上で格好の事例を提供してくれる。

⁷ たとえばマルロイ（Michael Mulroy）米国防次官補代理（中東担当）は2019年8月、中東における中国の「米国の軍事的優位性を損ないたいという願望」を懸念していると公に語っている。同氏はさらに、中国が中東への投資を「経済的レバレッジと強制」、「知的財産の窃盗と取得」のために利用する可能性があるとして、「多くの投資は有益なものだが、各国がその経済的利益によって、米国との共同防衛協力への影響など、中国の投資の否定的な意味合いが見えなくなってしまうことを懸念している」とした（*Financial Times*, August 21, 2019）。同様に、カール（Colin Kahl）米国防次官（政策担当）は2022年11月、バハレーンにおいて、「軍事インフラや軍事装備の面で中国との関わりが深化していき、ある閾値を超えてしまうと、我々と協力することは難しくなる」と述べている。「軍事・情報システムが北京と繋がれば繋がるほど、この地域のがわが軍にとって直接的な脅威となる」（*New York Times*, December 6, 2022）。

こうしたテーマについてはこれまで、主にネオクラシカル・リアリズムと称される一群の研究によって主導されてきた（Lobell, Ripsman and Taliaferro 2009; Ripsman, Taliaferro and Lobell 2016; Rose 1998）。このカテゴリーに分類される研究は非常に多種多様であり、それがいかなる理論体系であるのかを厳密に特定することは容易ではないが、それは大まかに言えば次のような理論である。すなわち、国際システム要因（相対的パワーの分布状況、外的脅威の特性・規模、地政学的位置など）を独立変数として扱い、一連の国内的諸変数（国内政治体制、指導者個人の性質、政軍関係、戦略文化など）を媒介変数と仮定し、それらがいかに国家の外交政策という従属変数へと「翻訳」されるのか、という問題に取り組む理論である。Lobell, Ripsman and Taliaferro（2009: 21）は、ネオクラシカル・リアリズムの理論を次のようにまとめている。

ネオクラシカル・リアリズムは、同じ国家でも時代と共に対外政策が変化するのはなぜか、同じ外部からの制約に直面しても異なる対外政策を採用する国家が存在するのはなぜか、といった問題を説明しようとする。… ネオクラシカル・リアリストの仮説は、システムによって課された命令（imperatives）に対して、ある特定の国家はいかなる外交・経済・軍事的反応を見せる傾向にあるのか、ということの説明するものである。

ただし、こうしたネオクラシカル・リアリズムに対しては、興味深いアプローチである反面、それが事例研究の寄せ集めに過ぎず、知的一貫性を持った一般理論や仮説を提起することには成功していないとの批判もなされている（Narizny 2017）。実際、理論自体も依然として未発達の部分は多い。そこで、国内政治と国際・地域政治が密接に関連しているペルシャ湾岸地域（さらには、中東地域全般）という事例は、こうしたネオクラシカル・リアリズムの理論的発展において実証面から大いに貢献し得る余地を秘めているといえる。

ここまで本稿では、近年刊行された 2 冊の研究書の検討を通じてペルシャ湾岸をめぐる安全保障環境を考察し、今後の研究に関する簡単な展望を論じてきた。本稿で繰り返し論じてきたように、ペルシャ湾岸の地域秩序は現在、大きな変動期にある。ここで検討してきた 2 冊は、そうした流動的な政治状況に対して大きな示唆を与えてくれる貴重な研究である。同時に、上記のようにこれら 2 冊の研究がカバーしきれていないが、にもかかわらず重要性の高いトピックも複数存在する。今後も安全保障論や比較政治学といった学問的な分断にとらわれることなく、国内要因と地域・国際要因を同時に分析する視点から激動するペルシャ湾岸政治の研究を進めていく必要があるだろう。

参考文献

- ウェーバー、マックス（1970）（世良晃四郎訳）『支配の諸類型』（創文社）
- フランツ、エリカ（2021）（上谷直克、今井宏平、中井遼訳）『権威主義：独裁政治の歴史と変貌』白水社。
- 溝渕正季（2019）冷戦終結以降の中東地域秩序と米国：地域安全保障複合体（RSC）を手掛かりとして、川名晋史編『共変する国際政治学と地域研究：基地、紛争、秩序』勁草書房。
- （2021）米国の対中東政策：「非リベラルな覇権秩序」の興亡、*Synodos*。
- （2023 [近刊]）協調か競合か：中東地域秩序をめぐる米中間の角逐、『防衛学研究』、68。
- Bellin, Eva (2004) The Robustness of Authoritarianism in the Middle East: Exceptionalism in Comparative Perspective, *Comparative Politics*, 36(2), 139-157.
- (2012) Reconsidering the Robustness of Authoritarianism in the Middle East: Lessons from the Arab Spring, *Comparative Politics*, 44(2), 127-149.
- Bilgin, Pinar (2019) *Regional Security in the Middle East: A Critical Perspective* (London: Routledge).
- Brownlee, Jason (2002a) Low Tide after the Third Wave: Exploring under Authoritarianism, *Comparative Politics*, 34(4), 477-498.
- (2002b) ...And Yet They Persist: Explaining Survival and Transition in Neopatrimonial Regimes, *Studies in Comparative International Development*, 37(3), 35-63.
- (2007) *Authoritarianism in an Age of Democratization* (New York: Cambridge University Press).
- Buzan, Barry and Ole Wæver (2003) *Regions and Powers* (London: Routledge).
- Cammett, Melani, et al. (2019) *A Political Economy of the Middle East*, 4th ed. (London: Routledge).
- David, Steven (1991) *Choosing Sides: Alignment and Realignment in the Third World* (Baltimore: Johns Hopkins University Press).
- Davidson, Christopher M. (2021) *From Sheikhs to Sultanism: Statecraft and Authority in Saudi Arabia and the UAE* (Oxford: Oxford University Press).
- Gandhi, Jennifer (2008) *Political Institutions under Dictatorship* (Cambridge: Cambridge University Press).
- Gause, Gregory (2010) *The International Relations of the Persian Gulf* (Cambridge: Cambridge University Press).

- Hegghammer, Thomas (2010) *Jihad in Saudi Arabia: Violence and Pan-Islamism since 1979* (Cambridge: Cambridge University Press).
- Huntington, Samuel P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century* (Norman and London: University of Oklahoma Press).
- Ikenberry, G. John (2011) *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton: Princeton University Press).
- Kamrava, Mehran (2018) *Troubled Water: Insecurity in the Persian Gulf* (Ithaca: Cornell University Press).
- Linz, Juan and Alfred Stepan (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe* (Baltimore: Johns Hopkins University Press)
- Lobell, Steven E., Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro (2009) Introduction: Neoclassical Realism, States, and Foreign Policy, in Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, eds. *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press).
- Mearsheimer, John J. (2001) *Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton & Company).
- Narizny, Kevin (2017) On Systemic Paradigms and Domestic Politics: A Critique of the Newest Realism, *International Security*, 42(2), 155-190.
- Nobel, Paul C. (1991) The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities, in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder: Westview Press).
- Ripsman, Norrin M., Jeffrey W. Taliaferro, and Steven E. Lobell (2016) *Neoclassical Realist Theory of International Politics* (Oxford: Oxford University Press).
- Rose, Gideon (1998) Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy, *World Politics*, 51(1), 144-172.
- Ulrichsen, Kristian Coates (2015) *Insecure Gulf: The End of Certainty and the Transition to the Post-oil Era*, Revised ver. (Oxford: Oxford University Press).
- (2017) Introduction, in Ulrichsen, Kristian Coates ed., *The Changing Security Dynamics of the Persian Gulf* (Oxford: Oxford University Press).
- Waltz, Kenneth N. (1979) *Theory of International Politics* (Long Grove: Waveland Press).